

今、中国で何が起きているのか。 — 中国における事業活動のために —



2013年2月13日
電子情報技術産業協会 (JEITA)
北京事務所長 石井伸治

本日の講演内容

- 中国の基本情報
- 中国で何か起こっていたのか
 - 反日行動とその経済的な影響
 - 新指導部の経済運営の行方
 - 深刻な環境汚染と中国政府の対応
- データでみる中国
 - 経済指標など
 - JBICアンケート
- まとめ
 - 中国とどう付き合っていくのか
 - 今後の課題

中国の基本情報

- 中国の理解を深めるために

中国の主要な歴史

**70年代後半の改革開放以降、
経済成長の道を一気に駆け上がってきた。**

1949年 中華人民共和国成立

1950年～51年 朝鮮戦争

1958年～60年 大躍進政策

1966年 文化大革命(～76年終結)

1972年 米中、日中国交正常化

1976年 毛沢東氏死去

1978年 改革開放路線決定

1989年 天安門事件

1992年 鄧小平氏の南巡講和

1997年 香港返還

2008年 北京オリンピック

2010年 上海万博

2011年 GDP世界第二位

中国の内政問題

急速な経済成長の一方で、諸問題が拡大。

➤ 集団抗議事案の増加

□ 06年は6万件余り（1日164件）、11年は約18万件（1日493件）。

➤ 経済格差

□ 都市間格差（一人当たりGDPは上海と貴州で5.5倍（10年））都市と農村間の収入格差は3.23倍（10年）。

➤ 失業問題：

□ 08年中期より経済減速のため沿岸部で大量の企業倒産、失業者が発生（都市部800万人以上、農村部の出稼ぎ労働者2000万人）。

➤ 汚職・腐敗

□ 10年に汚職で立件・捜査された公務員は約44,085人。

➤ 土地収用

□ 06年、東京都面積の8割に当たる土地が再開発用に収用。

➤ 環境問題

□ 酸性雨はモニタリング実施500都市のうち56%で観測、深刻なPM2.5汚染。

□ 砂漠化面積は国土の約18%、都市生活ゴミの44%が無害化未処理。

➤ 民族問題

□ 漢民族と55の少数民族。チベット問題。

基本情報の日中比較

日本と中国では、事業活動、製品安全、環境保全等を考える上での背景が大きく異なる。

中国	日本
社会主義	民主主義
国土が大きい	国土が狭い
人口多い、多民族性	人口少ない、単民族性
報道規制あり	報道規制なし
経済格差が大きい	経済格差が小さい
労働問題が多い	労働問題が少ない
行政腐敗が多い	行政腐敗が少ない
製品安全モラルが低い？	製品安全モラルが高い？
環境保全意識が未成熟	環境保全意識が高い
長期政権	短期政権
経済成長	経済停滞

反日行動とその経済的影響

- 昨年8月以降の出来事を振り返る
- 今でも続く経済的な影響とは

日中国交正常化40周年行事多数



9月1-2日

北京の日本大使館付近



9月15日 日本大使館付近にて

9月15日の反日行動



9月15日 日本大使館付近にて

その頃の報道から

- 中国、大陸棚拡張を申請へ(9月16日)
- 漁船1000隻が尖閣海域へ(9月17日)
- 多くの日中交流行事、公演が、中止・延期に
 - 「日中グリーンエキスポ」延期
 - ・ 中国側が延期を提案(9月19日)
 - 日中国交正常化記念式典「中止」
 - ・ 友好協会、日本側に伝える(9月23日)
 - 由紀さおり姉妹の講演中止(9月23日)

日中関係が経済に与えた影響

- デモ直後の、通関、ビザ手続き
- 政府調達
- 消費者購買活動

反日行動後の事業活動への影響(1)

➤ 通関手続き、検査

- 手続きの大幅な遅延

- 通常より多めの抜き取り(最大100パーセント)

➤ 駐在員ビザ

- 申請済み → 手続きが停滞

- 新規申請 → 受け付けられない

反日行動後の事業活動への影響(2)

➤ 政府調達

- 日系企業が入れない入札
- 非日系ブランドへの振り替え
- 入札延期
- 納入延期

➤ 国有企業の調達

- 雰囲気を感じた自発的な対応か？

➤ その後の状況は

反日行動後の事業活動への影響(3)

➤ 消費者用製品

□ 大規模な反日キャンペーン

- ・ 消費者市場における「心理的」影響

□ 今後の情勢を注視

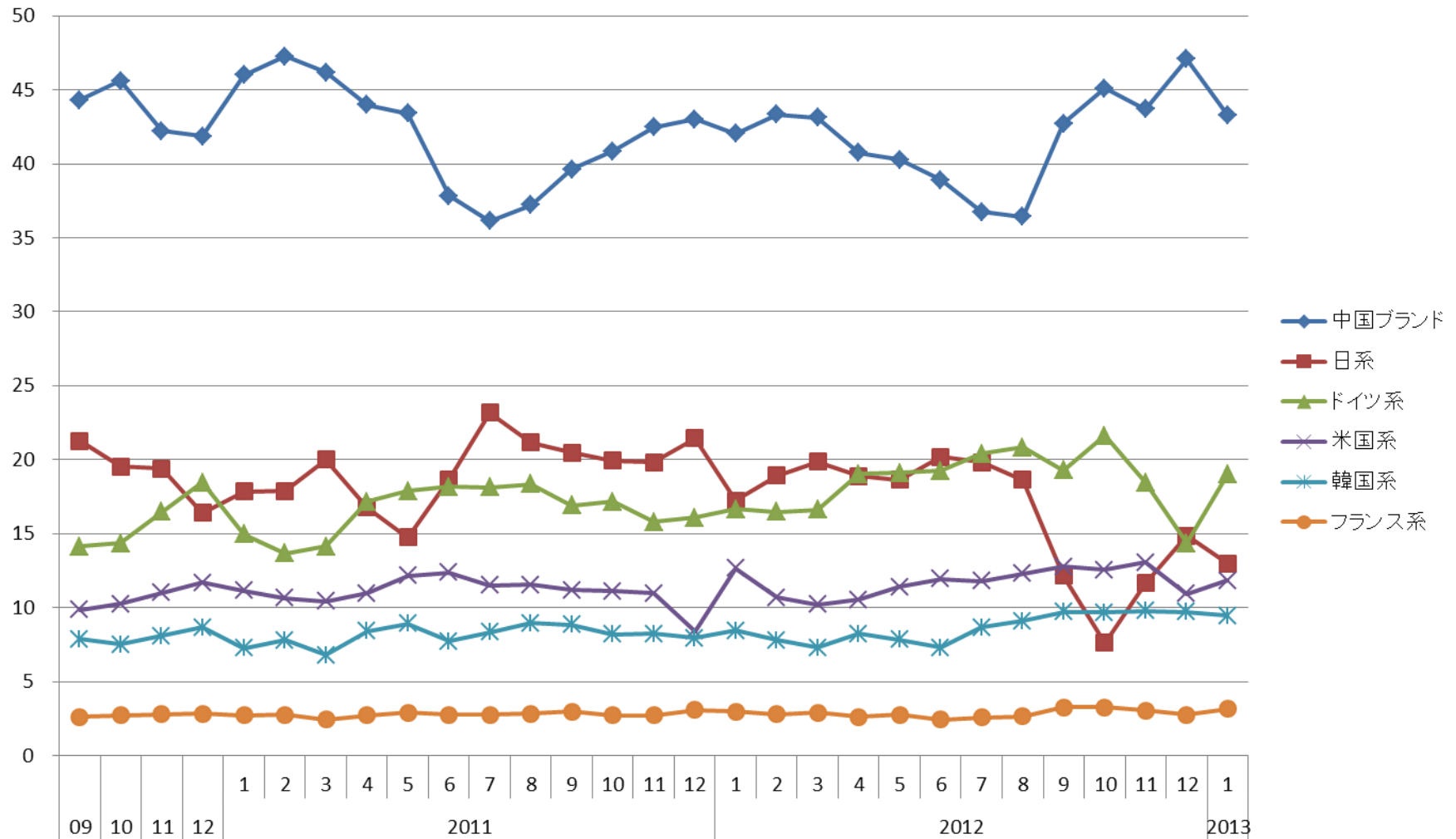
➤ 販売の現場では

□ 日系の製品を陳列から排除

□ 「販売停止」の表示

□ ネット販売でもほぼ同様の事例あり

乗用車販売のブランド別シェア



出典：中国自動車工業協会

習近平指導部誕生とその後

- 第18回党大会
- 中央政治局会議
- 中央經濟工作會議

第18回党大会

➤ 胡錦濤前総書記の政治報告

- 改革開放の堅持

- 2020年のGDPと国民の収入を2010年比で倍増

- 環境保護、腐敗・官僚主義の追放

➤ 習近平総書記の就任演説、会見

- 改革開放の堅持

- 人民が幸福を感じる生活の実現

- 「先富論」から「共同富裕」を目指す段階に

- 環境改善と汚職・腐敗への取り組み強化

参考：12次5カ年計画のポイント

- 経済発展の水準を新たな段階に引き上げ
 - 実質GDP成長率目標：年平均7%
- 経済発展モデルの転換と経済構造調整を加速
 - 製造業の高度化、戦略的新興産業を育成・発展
- 社会事業の発展に注力
 - 自主イノベーションを推進
 - GDPに占める研究開発費を2.2%に高める
- 省エネと環境保護を推進
 - GDP単位当たりのエネルギー消費を2010年比16%減
 - 主要汚染物質の排出総量を8-10%低減
- 国民生活を全面的に改善
 - 都市部の雇用を増加
 - 合理的な所得配分の枠組みを形成
- 改革開放を全面的に深化
- 政府改革を強化(腐敗対策)

参考：第12次5カ年計画の数値目標

類別	指標	2005年 実績値	2010年 目標値	年平均増加率 (目標)	2010年 実績値	年平均増加率 (実績)	2015年 目標値	年平均増加率 (目標)	属性
経済成長	GDP総額(兆円)および増加率(%)	18.5	26.1	7.5	39.8	11.2	55.8	7.0	見通しの目標
	1人当たりGDP(円)	14,185	19,270	6.6	29,748	10.6	-	-	見通しの目標
経済構造	GDPに占めるサービス産業の比率(%)	40.5	43.3	<3.0>	43.0	2.5	47.0	<4.0>	見通しの目標
	総就業人口に占めるサービス業の比率(%)	31.3	35.3	<4.0>	34.8	3.5	-	-	見通しの目標
	研究開発費支出のGDP総額に占める比率(%)	1.3	2.0	<0.7>	1.8	0.5	2.2	<0.4>	見通しの目標
	都市化率(%)	43.0	47.0	<4.0>	47.5	1.5	51.5	<4.0>	見通しの目標
人口・資源・環境	総人口(万人)	130,756	136,000	0.8	134,100	0.51	<139,000	<0.72	拘束的目標
	GDP1単位当たりのエネルギー消費削減率(%)	-	-	<20.0>	-	<19.1>	-	<16.0>	拘束的目標
	*GDP1単位当たりのCO2消費削減率(%)	-	-	-	-	-	-	<17.0>	拘束的目標
	工業生産額1単位当たりの水使用量削減率(%)	-	-	<30.0>	-	<36.7>	-	<30.0>	拘束的目標
	非化石燃料の対一次エネルギー消費比率(%)	-	-	-	8.3	-	11.4	<3.1>	拘束的目標
	主要汚染物排出総量削減率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学的酸素要求量(COD)	-	-	<10.0>	-	12.45	-	<8.0>	拘束的目標
	二酸化硫黄(SO ₂)	-	-	<10.0>	-	14.29	-	<8.0>	拘束的目標
	*アンモニア性窒素	-	-	-	-	-	-	<10.0>	拘束的目標
	*窒素酸化物(NO _x)	-	-	-	-	-	-	<10.0>	拘束的目標
	農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.5	<0.05>	0.5	-	0.53	<0.03>	見通しの目標
	耕地保有量(億ha)	1.22	1.2	▲ 0.3	1.212	▲ 0.13	1.212	<0.0>	拘束的目標
	森林率(%)	18.2	20.0	<1.8>	20.36	2.16	21.66	<1.3>	拘束的目標
公共サービス・ 人民生活	5年間の都市部における新規雇用者数(万人)	-	-	<4,500>	<5771>	-	-	<4,500>	見通しの目標
	5年間の農村労働力の都市部への移転者数(万人)	-	-	<4,500>	<4,500>	-	-	-	見通しの目標
	都市住民1人当たり可処分所得(円)	10,493	13,390	5.0	19,109	9.7	>26,810	>7.0	見通しの目標
	農村住民1人当たりの純収入(円)	3,255	4,150	5.0	5,919	8.9	>8,310	>7.0	見通しの目標
	都市部における登録失業率(%)	4.2	5.0	-	-	4.1	<5	-	見通しの目標
	都市部基本養老保険(年金)加入者数(億人)	1.74	2.23	5.1	2.57	8.1	3.6	<1.0>	拘束的目標
	都市部の保障性住宅建設(万軒)	-	-	-	-	-	-	<3,600>	拘束的目標

(資料)「通商弘報」2011年3月8日付

参考：戦略的新興産業

➤ 戦略的新興産業の育成と発展

□ GDPに占める割合（2010年当時5%）を2015年までに約8%、20年までに約15%に引き上げる。

- 2010年のGDP（実績）39.8兆元、その5%は1.99兆元
- 2015年のGDP（目標）55.8兆元、その8%は4.46兆元

□ 戦略的振興産業7業種＋1

①省エネ・環境保護産業、②次世代情報技術産業、③バイオ産業、④ハイエンド設備製造業、⑤新エネルギー産業、⑥新材料産業、⑦新エネルギー自動車産業、○物聯網産業

中央政治局會議（經濟運營）

- 小康（わりあいゆとりのある）社会全面完成のための堅固な基礎を築く重要な一年
- 經濟の持続的健全な発展と社会調和・安定
 - マクロコントロールを強化、改善
 - 内需を積極的に拡大
 - 經濟構造の戦略的調整の度合いを強化
 - 民生の保障・改善
 - 經濟発展の内生的活力と原動力を高める
 - 物価総水準の基本的安定を維持

中央政治局會議（規律）

➤ 規律関係決定事項（例）

- 出かける時には随行者を少なくし、同伴者を減らし、接待を簡素にし、標語や横断幕をやめ、大衆の送迎を手配せず、賓客を迎える際にカーペットを敷かず、花を飾るのをやめ、招宴を手配しない。
- 会議活動を簡素化し、会議の気風を確実に改め、中央の名義で開く各種の全国的会議と重要な活動を厳格に抑制し、うわべだけの活動手配や要求提起のための会議は開かず、中央の承認を受けていない各種テープカットや起工式、祝賀会、記念会、表彰会、博覧会、研究会および各種フォーラムにすべて出席しない。

➤ 党の幹部が率先して規律を示す

中央経済工作会議

➤ 6つの方針を決定

- マクロコントロールを強化改善し経済の持続的で健全な発展を促進する
- 農業の基礎を確立し農産品の供給を保障する
- 産業構造調整を加速し産業全体の質を引き上げる
- 積極的かつ確実に都市化を推進し都市化の質の向上に注力する
- 国民生活の保障を強化し国民の生活水準を引き上げる
- 経済体制改革を全面的に深め開放の拡大をゆるぎないものとする

➤ 参考、過去の方針

- 2009年「経済の安定した比較的早い発展の維持」
- 2010年は、「経済の安定、構造調整、インフレ抑制」
- 2011年は、「安定と改革推進（稳中求進）」

木寺大使就任

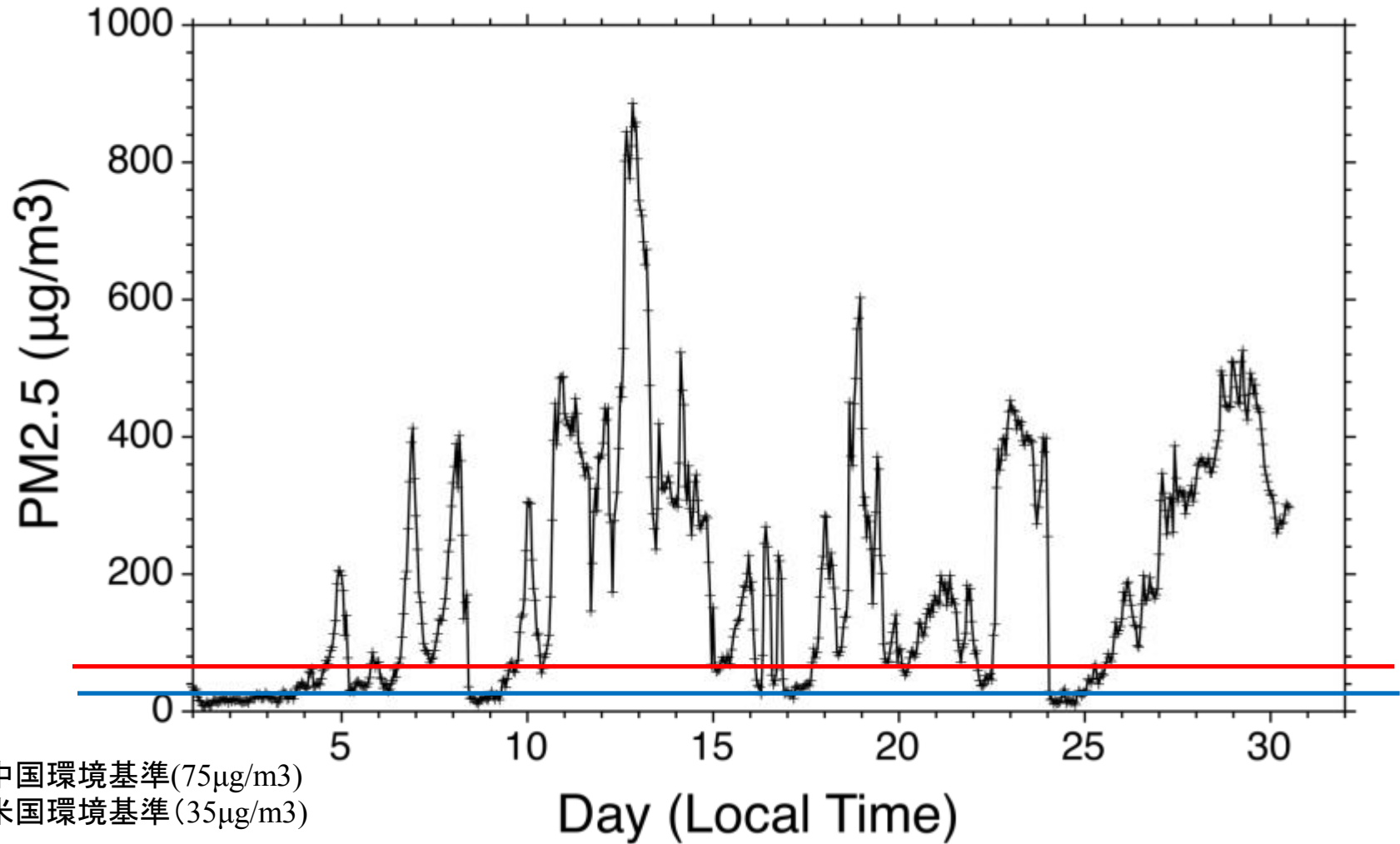


公明党山口代表訪中



深刻な大気汚染

今年1月、激甚な大気汚染発生



中国環境基準(75 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)
米国環境基準(35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)

米国大使館測定データ(国立環境研究所提供)

北京市の観測データ

西直门北(交通污染监控点) PM10 2013年1月12日 23:00

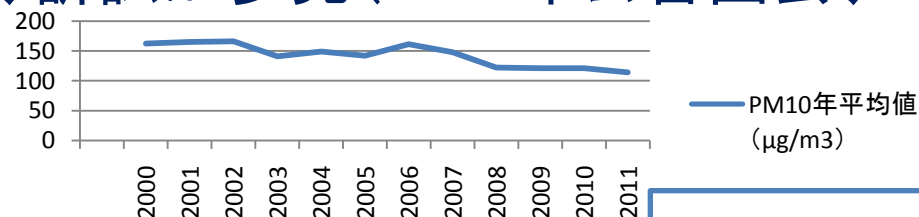
实时浓度 (微克/立方米)	24小时均值 (微克/立方米)	空气质量分指数 (IAQI)	级别及类别
993	528	428	六级 严重污染

西直门北 过去24小时 PM10 浓度变化曲线图 单位:微克/立方米



北京の大気汚染の現状

- 大気汚染物質にはSO_x(硫黄酸化物)、NO_x(窒素酸化物)等があるが、北京で深刻なのはPM(粒子状物質)。14年連続で改善というものの、依然として厳しい状況。
- PM10の年平均値は109 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (2012)と、環境基準100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過(新基準は70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)。
 - 世界の首都下位10位、中国主要31都市下位5位(WHO, 2011)
 - 2012年上半期のPM10観測データによれば、113都市中、ウルムチ、蘭州に次いで下位3位
 - 東京(一般排ガス測定局21 $\mu\text{g}/\text{m}^3$,自動車排ガス測定局23 $\mu\text{g}/\text{m}^3$, 2011)の5倍
 - 日本の1960~70年代のレベル。当時、深刻な公害により健康被害、訴訟が多発(1970年公害国会、1971年環境庁設立)。



北京市の対策

- 大気汚染条例を7月に制定し、対策を強化。
- 産業調整を強化、落後した生産能力の淘汰加速、域外への移転、クリーンエネルギーの推進
- 自動車排ガス規制強化、排ガス性能の劣る「黄ラベル車」の淘汰、自動車燃料の品質向上、ナンバー規制の継続
- 北京市・天津市・河北省が広域連携により共同で観測や対策に取り組む。
- 大気予報システムを構築し、早期警報を実現。汚染が激しい時は、緊急措置を発動し、工場の生産、建設工事、自動車利用を制限（罰則付き）
- 植林をさらに拡大
- 2015年までにPM2.5を6%削減、環境基準達成は2030年。当面は厳しい汚染が続く見通し。

新環境基準(PM2.5等)の施行スケジュール

➤ ～2012年末

北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ、重慶市及び各省都(74都市)

➤ ～2013年末

113の環境保護重点都市と環境モデル都市

➤ ～2014年末

地方レベル以上の都市

➤ 2016年1月1日～

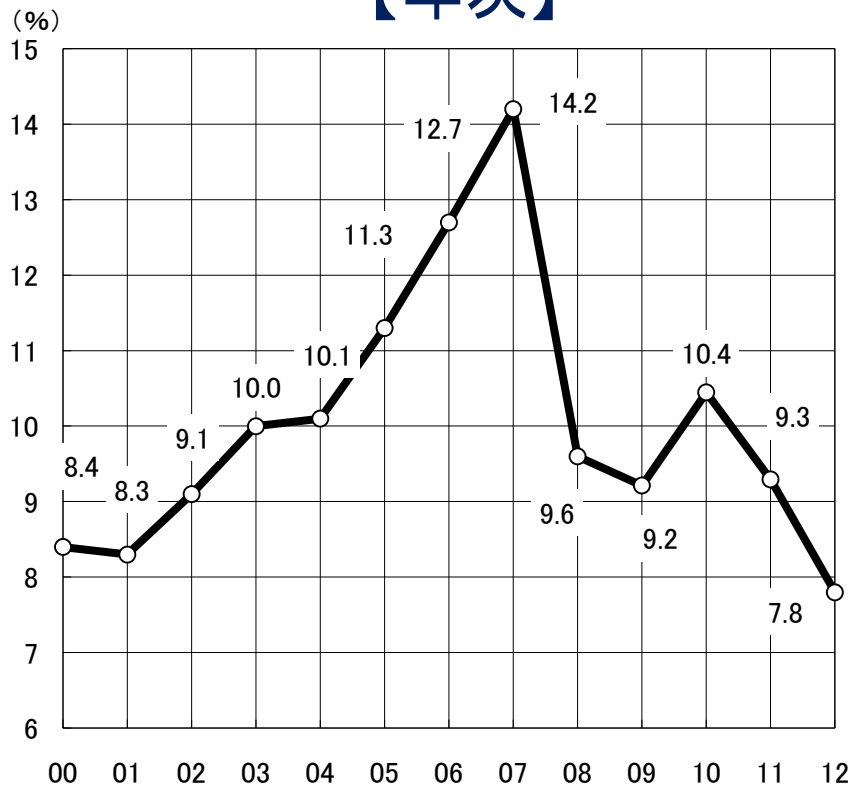
全国で環境基準施行

データでみる中国

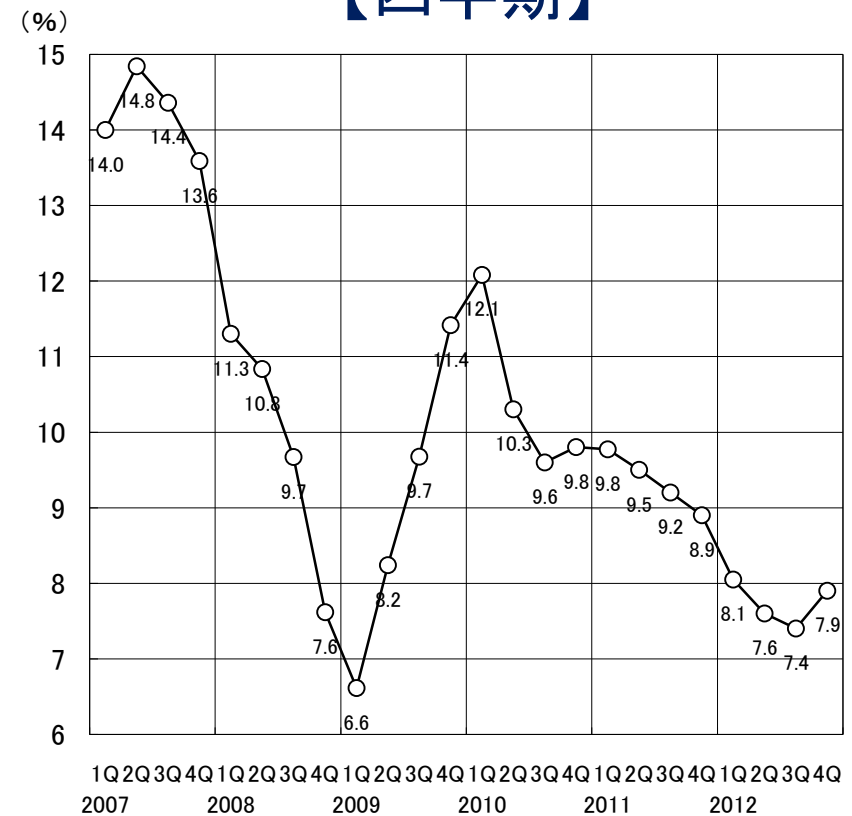
- 主要経済指標
- 日本の対中投資
- 日本企業から見た中期的な有望事業展開先

GDP成長率(年、四半期)

【年次】



【四半期】



(資料) 国家統計局、CEIC

2013年GDPの予測

中国社会科学院の主な予測値

2012年12月5日付

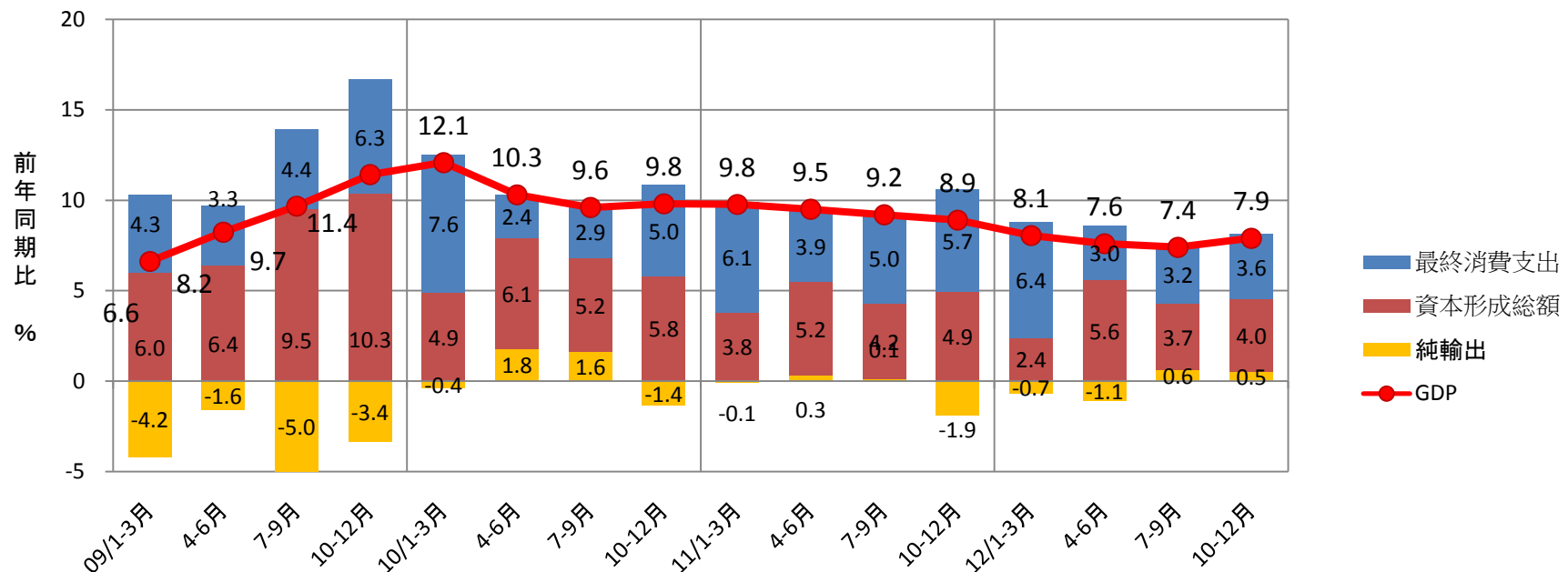
項 目	2011年 (実績)	2012年 (見込み)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	9.3	7.7	8.2
第一次産業	4.3	4.3	4.4
第二次産業	10.3	7.9	8.5
第三次産業	9.4	7.9	8.5
②消費者物価指数上昇率(%)	5.4	2.7	3.0
⑤貿易収支(億ドル)	1,883	2,000	2,090
社会消費品小売総額伸び率	17.1	14.4	15.3
全社会固定資産投資伸び率	23.8	20.4	19.9

(出所) 11年中国統計年鑑、12年見込み、13年見通し: 中国社会科学院予測。

- IMF: 8.2% (2012/10/9)
- 国家信息中心: 8.0%前後 (2012年11月20日)

GDP成長率の内訳

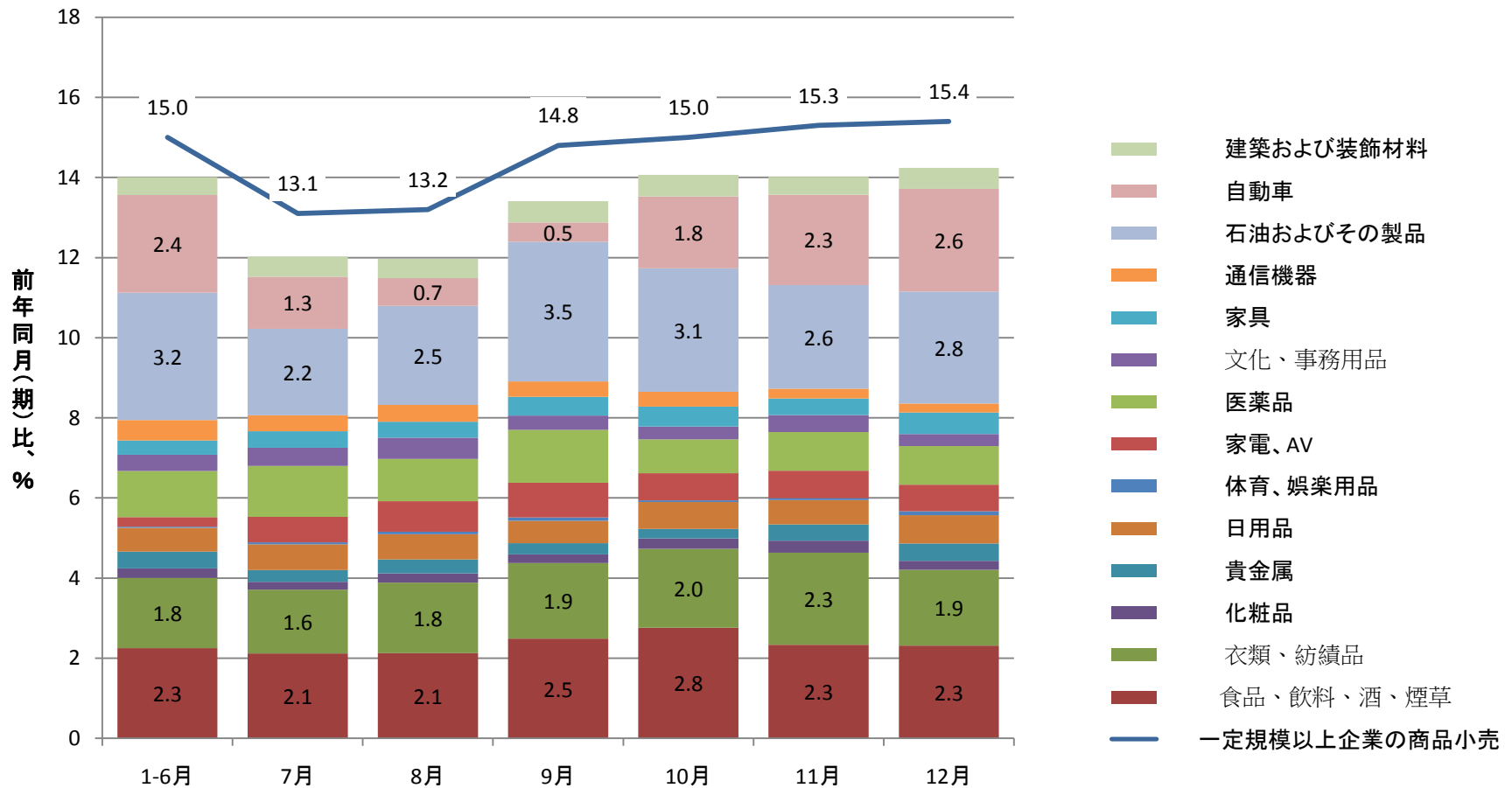
各四半期の成長率



(注) 国家統計局の発表は基本的に年初来累計GDPの成長率および各四半期の成長率。需要項目別の寄与度は、通年については公表されるが、1-6月期、1-9月期については発表がないこともあるため、CEICのデータを参照した。4-6月期、7-9月期、10-12月期の需要項目別の寄与度は、年初来の寄与度の差として計算したもので、統計局による公表値ではない。また各期のGDPの改訂値が公表されても、需要項目別内訳の改訂値は不明であるため、需要項目別寄与度の合計が各四半期のGDP成長率と一致しない場合がある。

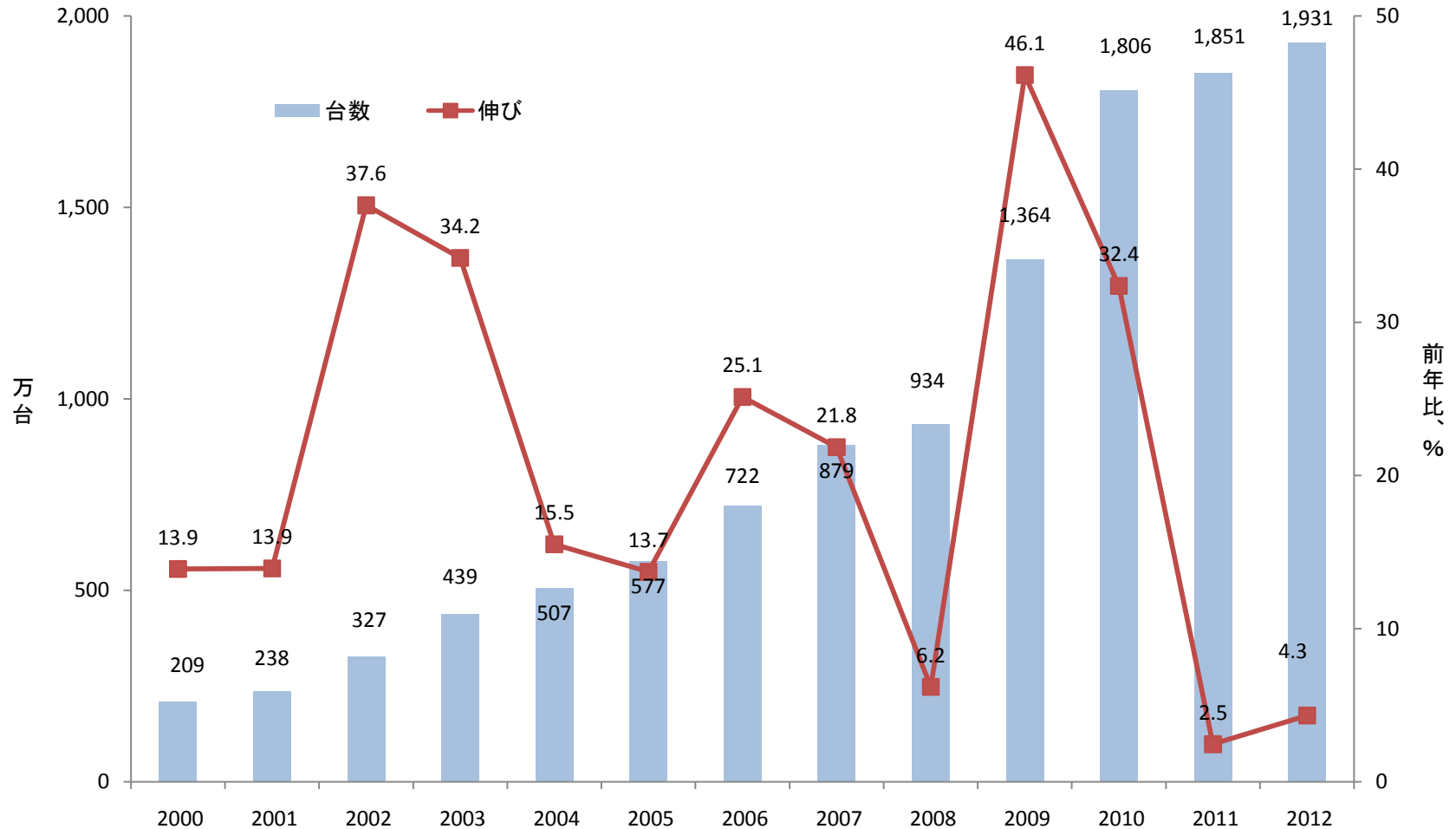
(資料) 国家統計局、CEIC

消費(社会消費品小売総額、一定規模以上企業)



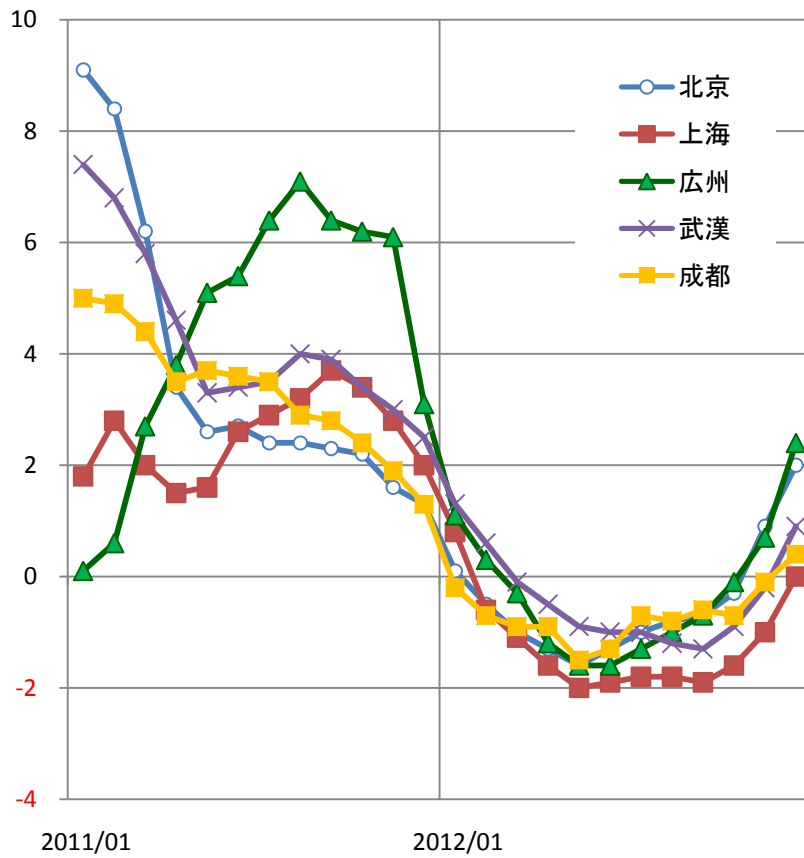
(資料) 国家統計局

自動車販売 台数と伸び率



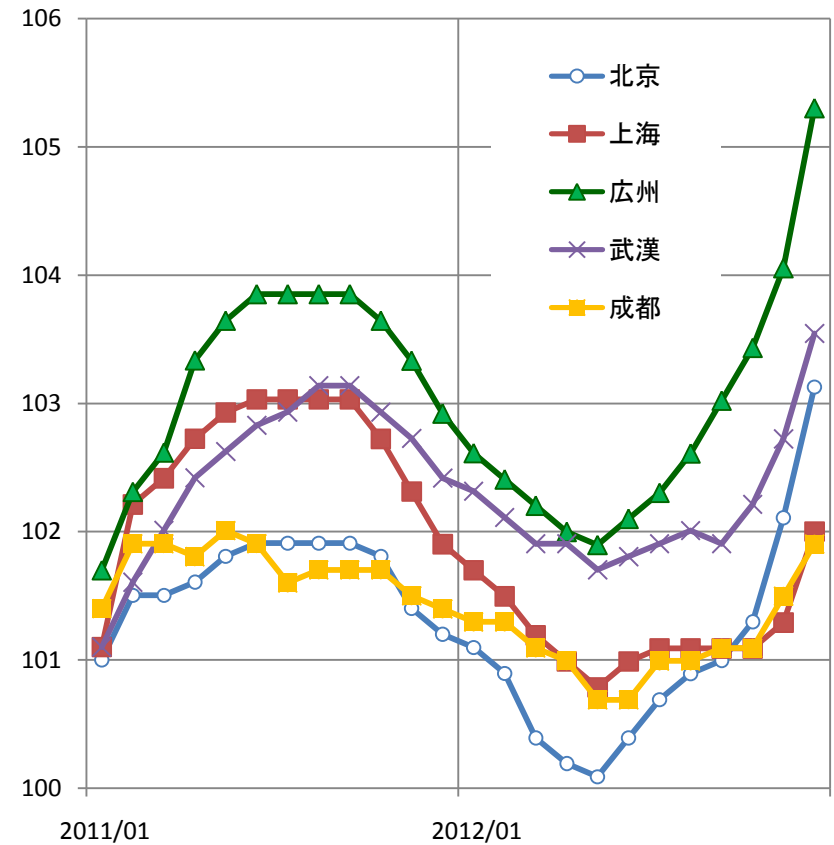
新築住宅価格の動向

前年同月比(%)



(資料) 国家統計局

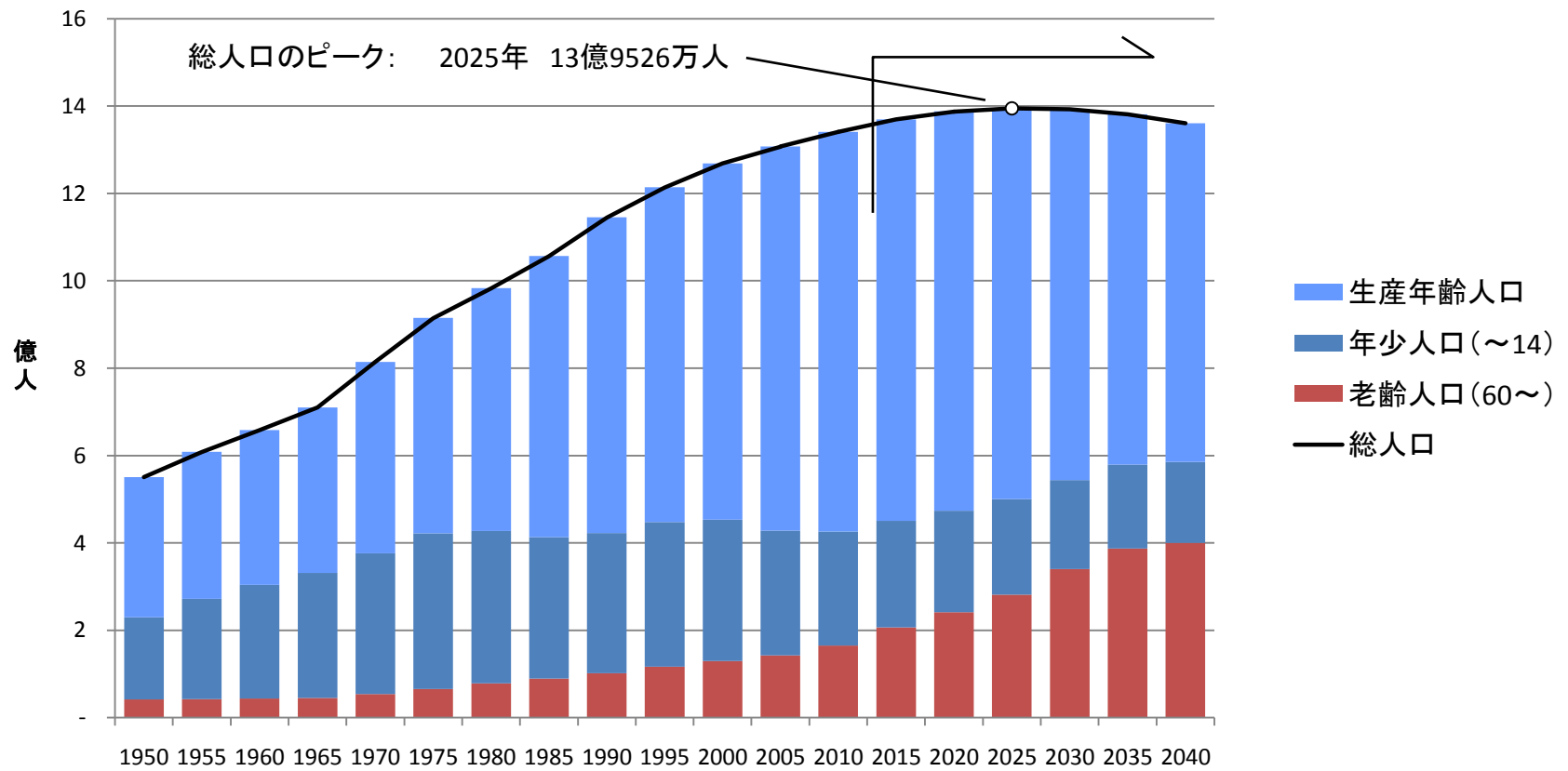
2010年12月 = 100



(資料) 国家統計局

少子高齢化の進展

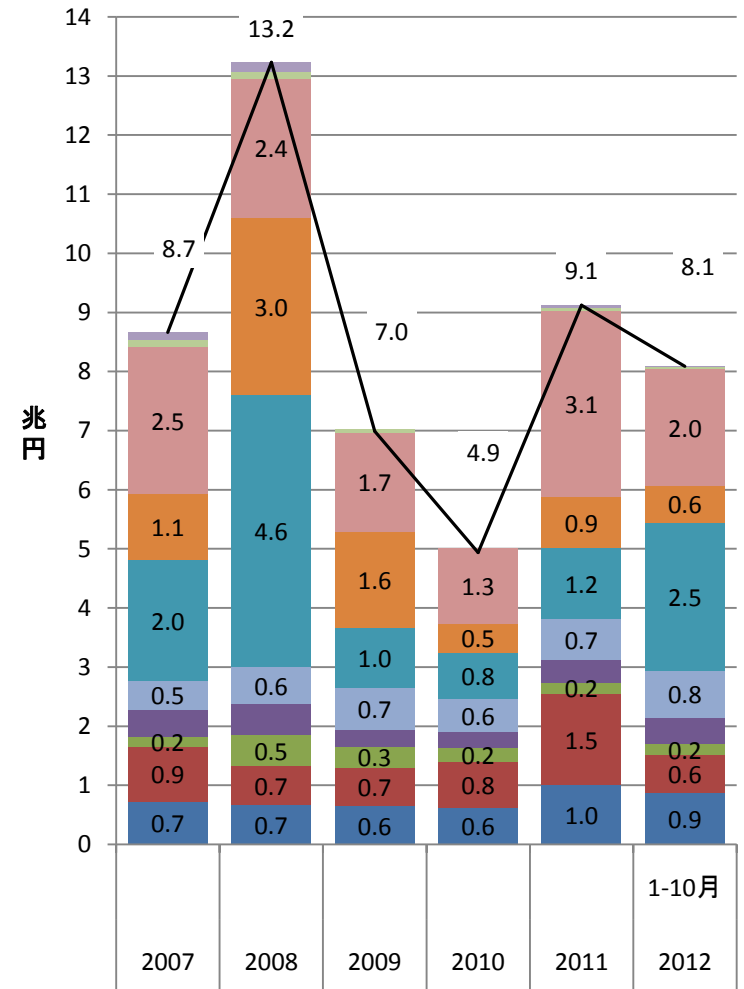
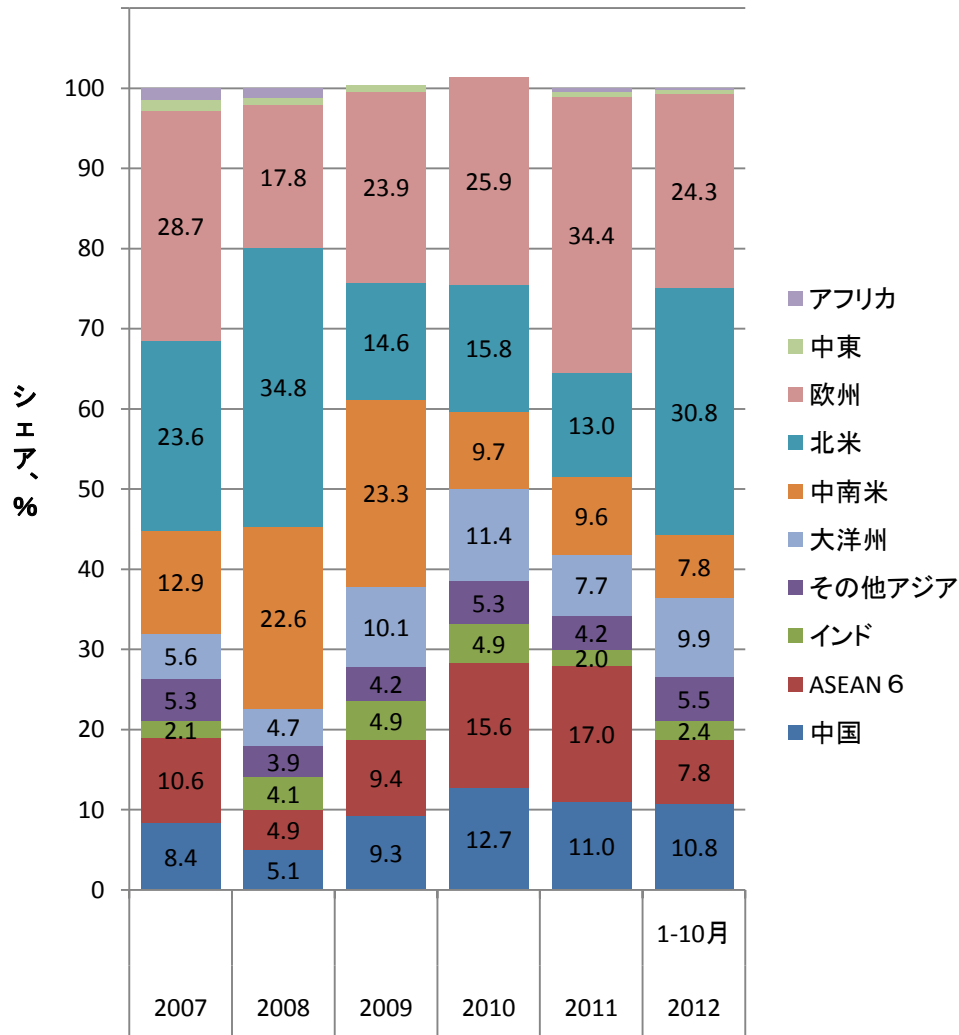
総人口は2025年、生産年齢人口比率は2010年ピークに(注)



United Nations "World Population Prospects: The 2010 Revision"

(注)5年刻みのデータを利用。生産年齢人口を15～64歳とした場合、ピークは2015年。

日本の対外直接投資(主要地域別)



出典: 財務省 国際収支状況

対中投資(国・地域別)

(単位: 100万ドル、%)

順位	10年				11年				12年			
	国・地域名	実行額	シェア	前年比	国・地域名	実行額	シェア	前年比	国・地域名	実行額	シェア	前年比
1	香港	67,474	63.8	25.0	香港	77,011	66.4	14.1	香港	71,289	63.8	△ 7.4
2	台湾	6,701	6.3	2.1	台湾	6,727	5.8	0.4	日本	7,380	6.6	16.3
3	シンガポール	5,657	5.4	45.6	日本	6,348	5.5	49.6	シンガポール	6,539	5.9	3.3
4	日本	4,242	4.0	3.0	シンガポール	6,328	5.5	11.9	台湾	6,187	5.5	△ 8.0
5	米国	4,052	3.8	13.3	米国	2,995	2.6	△ 26.1	米国	3,130	2.8	4.5
6	韓国	2,693	2.5	△ 0.4	韓国	2,551	2.2	△ 5.3	韓国	3,066	2.7	20.2
7	英国	1,642	1.6	11.8	英国	1,610	1.4	△ 1.9	ドイツ	1,471	1.3	29.5
8	フランス	1,239	1.2	n.a.	ドイツ	1,136	1.0	21.8	オランダ	1,144	1.0	49.2
9	オランダ	952	0.9	n.a.	フランス	802	0.7	△ 35.3	英国	1,031	0.9	△ 36.0
10	ドイツ	933	0.9	△ 24.0	オランダ	767	0.7	△ 19.4	スイス	878	0.8	na
	その他	10,150	9.6	△ 3.7	その他	9,736	8.4	△ 4.1	その他	9,601	8.6	△ 1.4
	全世界合計	105,735		17.4	全世界合計	116,011		9.7	全世界合計	111,716		△ 3.7

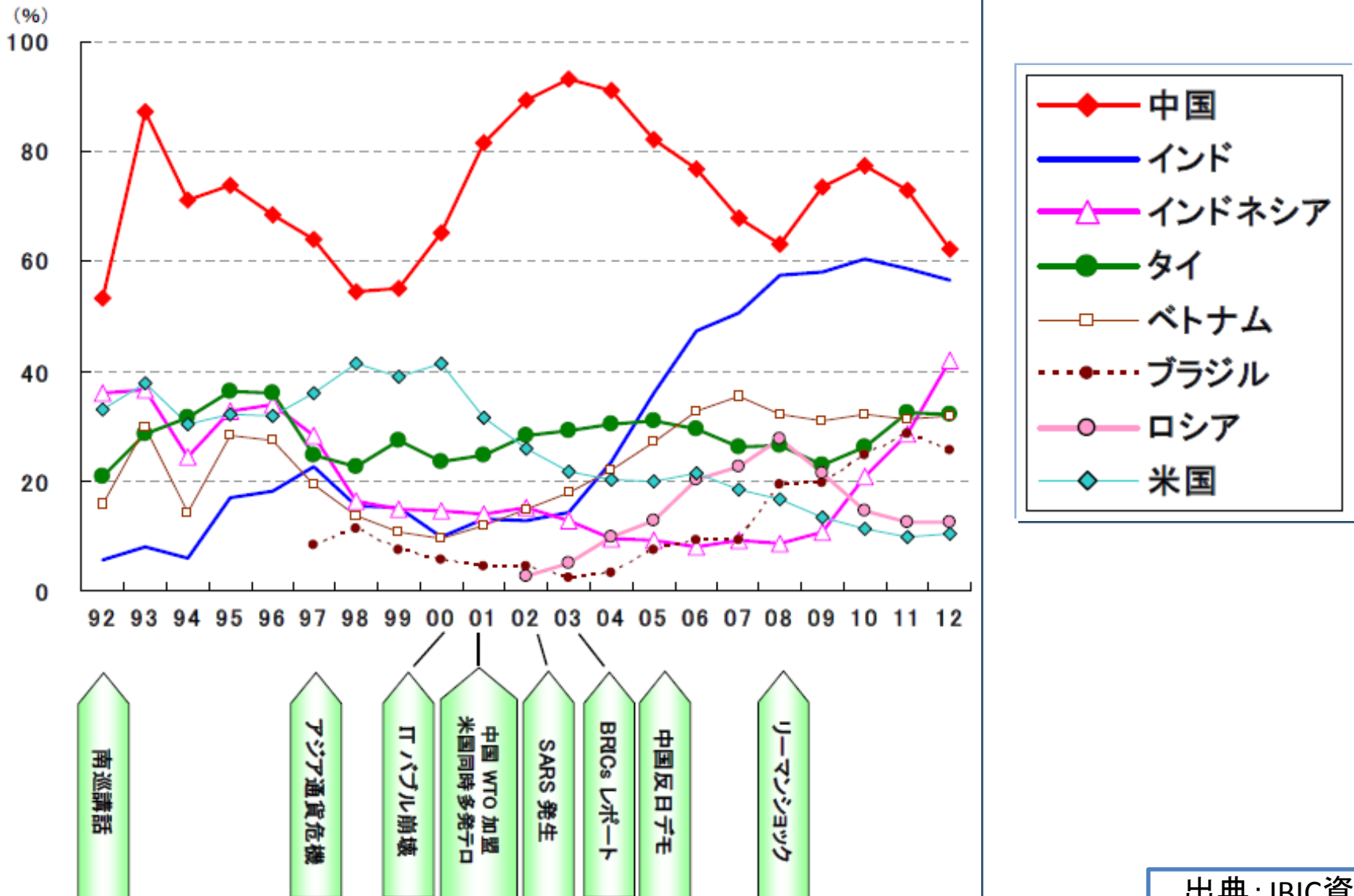
注) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は09年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブンの対中投資額が含まれるようになった。

出典 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

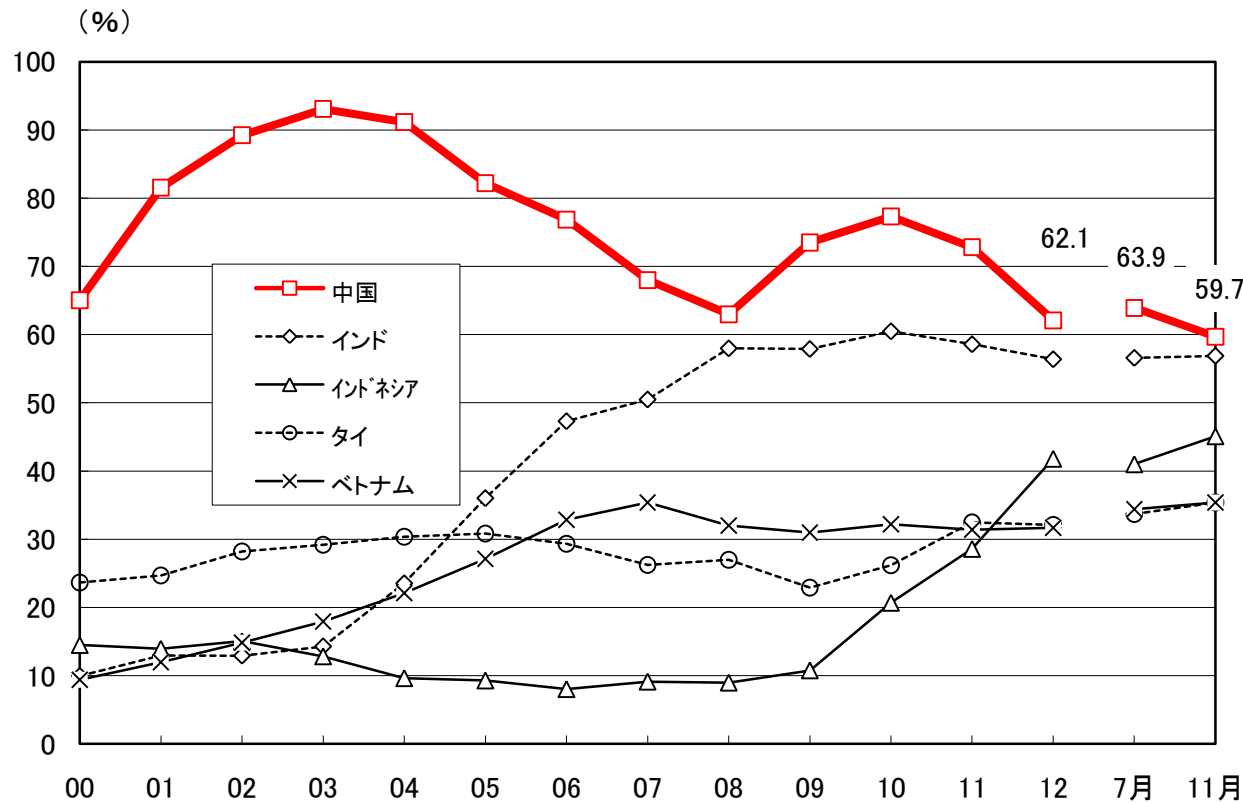
我が国製造業の見方

- 尖閣の事案を踏まえて、
- 我が国製造業は、中国をどう見ているのか。
- 何が必要か

中期的有望事業展開先国・地域の推移



2012年11月追加調査後の中期的有望事業展開先国・地域の推移



2011年	得票率	2012年	得票率
中国	72.8	中国	62.1
インド	58.6	インド	56.4
タイ	32.5	インドネシア	41.8
ベトナム	31.4	タイ	32.1
ブラジル	28.6	ベトナム	31.7
インドネシア	28.6	ブラジル	25.7
ロシア	12.4	メキシコ	14.0
米国	9.9	ロシア	12.5
マレーシア	7.7	米国	10.3
台湾	6.9	ミャンマー	9.9
韓国	6.1	マレーシア	7.0
メキシコ	5.7	韓国	4.5
シンガポール	4.9	トルコ	4.5
フィリピン	3.0	台湾	4.3
トルコ	2.4	フィリピン	4.1
オーストラリア	1.6	シンガポール	3.1
バングラデシュ	1.6	カンボジア	2.5
カンボジア	1.6	オーストラリア	2.1
ミャンマー	1.4	バングラデシュ	1.9
英国	1.2	ドイツ	1.2

(注1) 2012年調査時点の上位5カ国のヒストリカルな推移。

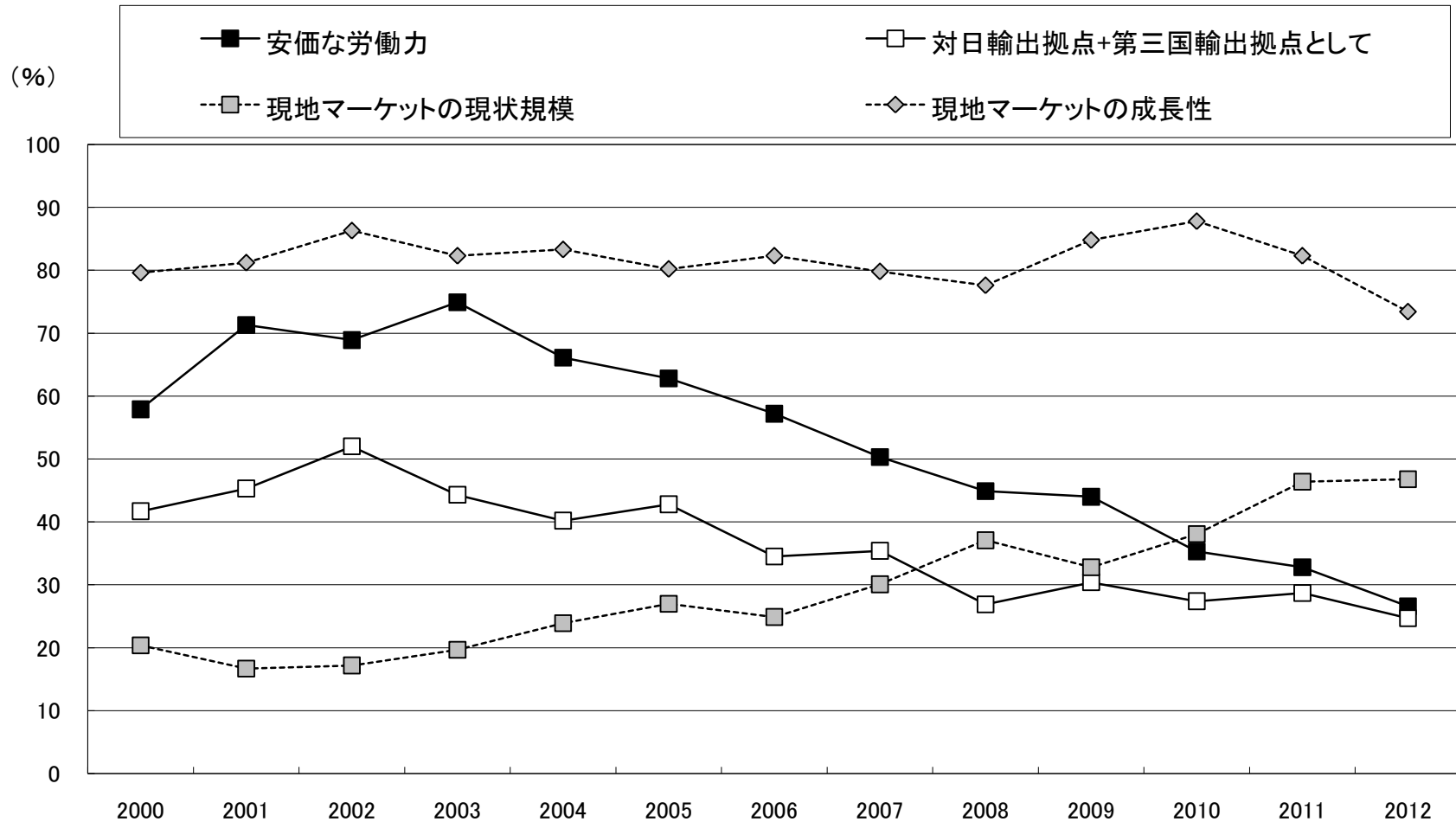
(注2) 「11月」は2012年11月に行った追加アンケート調査結果、「7月」は11月追加調査回答企業をベースにした7月の回答の再集計状況。

2012年11月追加調査後の中期的な有望事業展開先国・地域の順位

順位			国・地域名	回答社数(288社)			得票率(%)	
今回追加	←	7月調査再集計		今回追加	7月調査再集計	増減	今回追加	7月調査再集計
1	—	1	中国	172	184	▲ 12	59.7%	63.9%
2	—	2	インド	164	163	1	56.9%	56.6%
3	—	3	インドネシア	130	118	12	45.1%	41.0%
4	↑	5	タイ	102	97	5	35.4%	33.7%
4	—	4	ベトナム	102	99	3	35.4%	34.4%
6	—	6	ブラジル	63	62	1	21.9%	21.5%
7	—	7	メキシコ	48	41	7	16.7%	14.2%
8	—	8	ロシア	35	35	0	12.2%	12.2%
9	—	9	ミャンマー	34	33	1	11.8%	11.5%
10	—	10	米国	30	26	4	10.4%	9.0%
11	—	11	マレーシア	27	23	4	9.4%	8.0%
12	↑	14	韓国	13	9	4	4.5%	3.1%
13	↓	12	トルコ	11	11	0	3.8%	3.8%
14	↑	17	フィリピン	10	7	3	3.5%	2.4%
14	↓	12	台湾	10	11	▲ 1	3.5%	3.8%
16	↓	14	カンボジア	9	9	0	3.1%	3.1%
17	↓	14	シンガポール	8	9	▲ 1	2.8%	3.1%
18	—	18	オーストラリア	7	6	1	2.4%	2.1%
19	↓	18	バングラディシュ	7	6	1	2.4%	2.1%
20	—	20	ドイツ	7	6	1	2.4%	2.1%

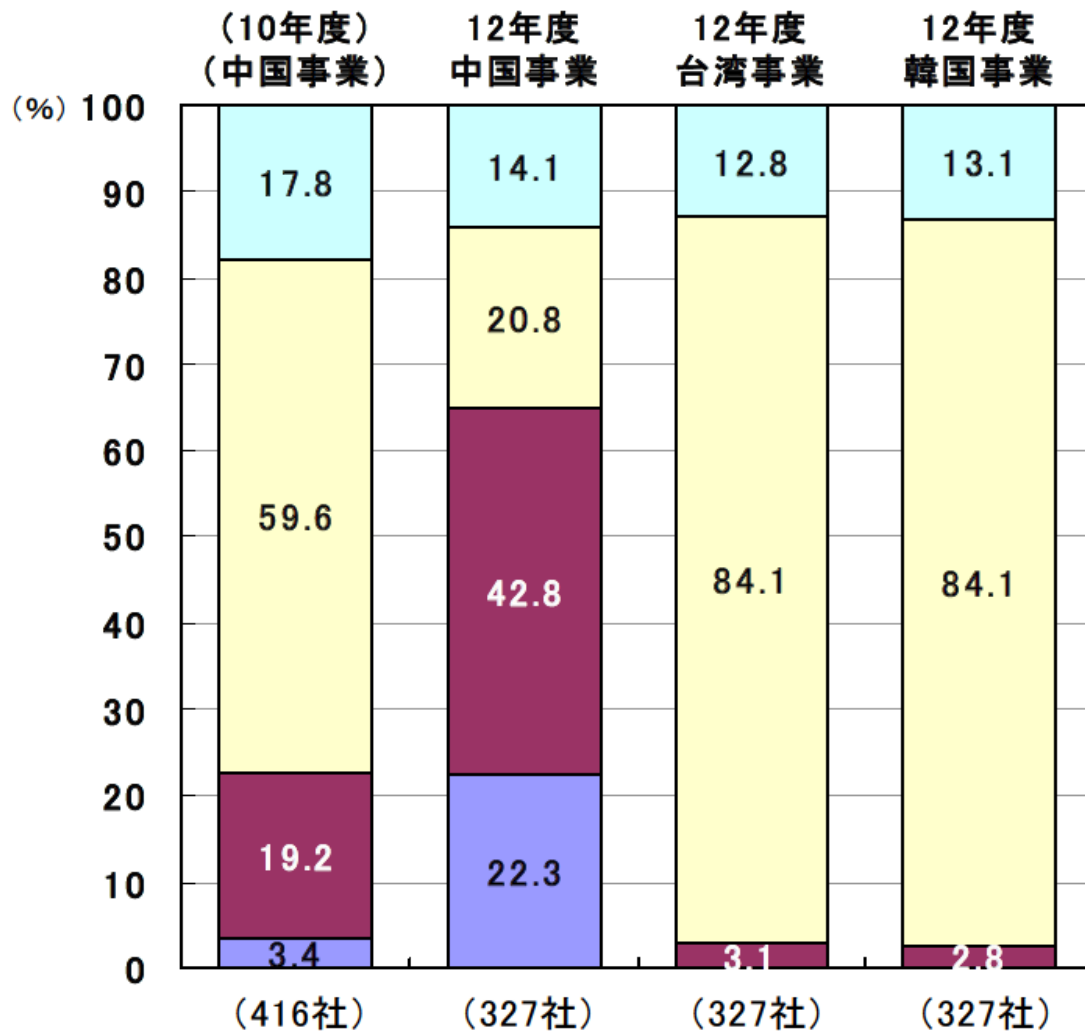
※上表における7月時点の順位は追加調査の本設問に回答した288社をベースに順位を振りなおしたものの。本年7月に実施した本調査の順位(2012年度わが国製造業企業の海外事業に関する調査報告p.22 参照)とは若干異なる点に留意。

中国を有望とみる理由



出典：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

2012年11月追加調査の、中国、台湾、韓国事業に対する影響



- 現時点では判断できない
- 特に影響はない
- 多少は影響を受けた
- 大きく影響を受けた

○設問

【問1-1】(中国事業について) 本年9月以降、わが国政府による尖閣諸島の取得・保有を契機とした反日デモ等の発生により、一部の日系企業も被害を受けておりますところ、貴社の中国事業についてマイナスの影響を受けたと感じていますか？

【問1-2】(台湾事業について) 同上、貴社の台湾事業についてマイナスの影響を受けたと感じていますか？

【問1-3】(韓国事業について) 本年8月10日の韓国李大統領による竹島上陸を契機に、貴社の韓国事業はマイナスの影響を受けたと感じていますか？

※10年度の中国事業の棒グラフは2010年度海外直接投資アンケート調査(第22回)において実施した緊急追加アンケートの回答結果を表す。

まとめ

- 事業環境の変化に対応
- そのためにしておくべき準備

今後中国と、どう付き合っていくのか

➤ 中国への理解を深める

- 体制の違い
- 文化の違い
- 言葉の違い

➤ 事業環境の変化への対応

- どの国にでもある事業環境の変化
- 加えて自然災害等のリスクを分析
- これらに対する備えを

今後の注目点(1)

➤ 日中関係

- 政府、国有企業等の調達動向
- 消費者行動への影響分析

➤ 新指導部の経済運営

- マクロコントロール
- 格差対策
- 環境改善
- 腐敗対策

今後の注目点(2)

- 中国の事業環境の変化の把握等
 - 大気汚染等の環境汚染
 - 賃金、労働争議などの雇用問題
 - 水害、地震等の自然災害
 - 人民元高

- 中国の電子情報産業の動向
 - 産業育成のための政策動向
 - 国内情報セキュリティ規制、メディア・ネット統制強化などの動向把握
 - 有力企業の動向把握

今後の注目点(3)

➤ 環境政策動向

- 中国版RoHS, WEEEの施行動向
- 排出権取引等新たな動向

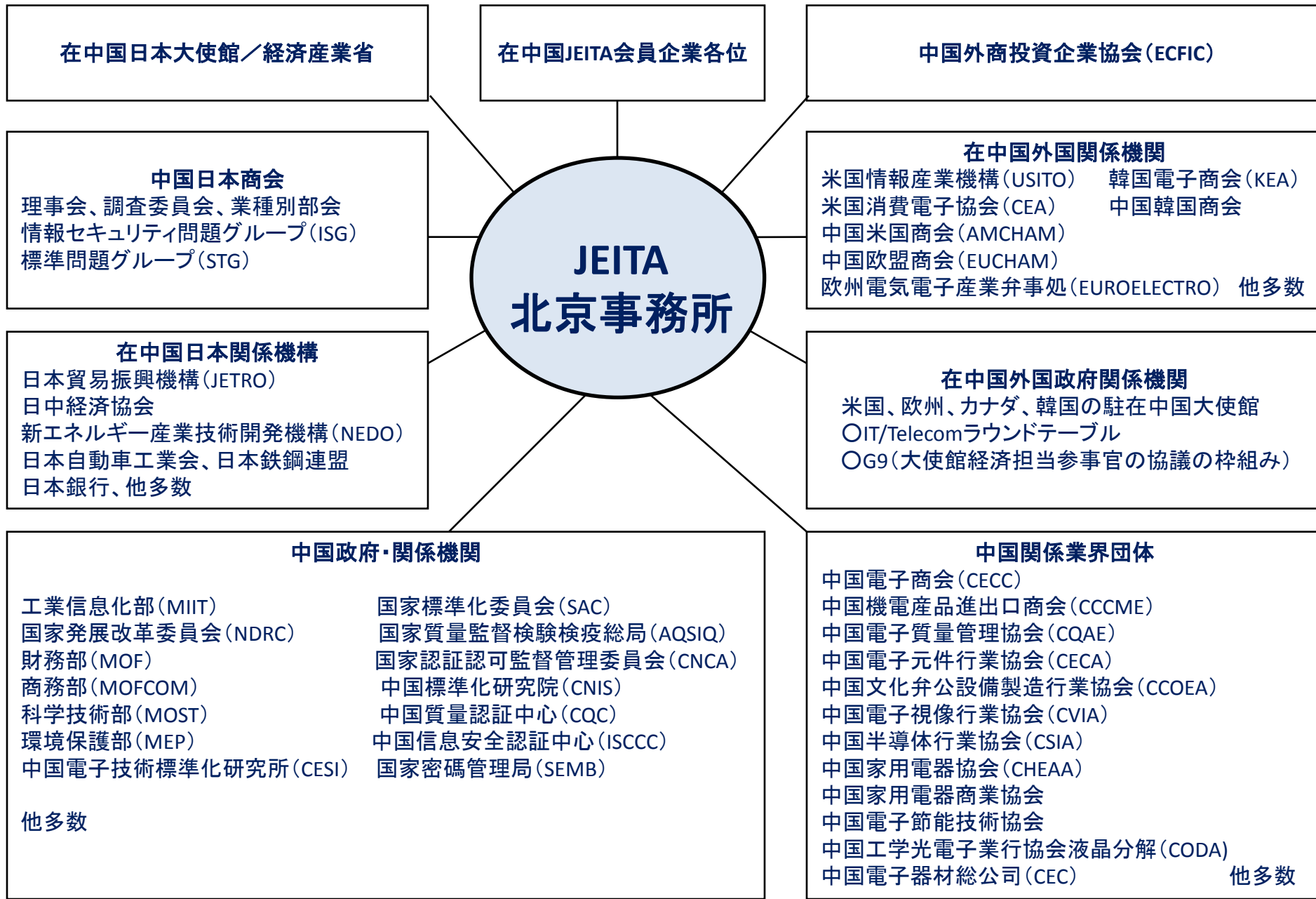
➤ 中国の成長エンジンとなっている内陸部の動向把握、地方政府との交流拡大

- 重慶市、四川省(成都市)、陝西省(西安市)、湖北省(武漢市)など

➤ 事業所運営上の課題

- 社会保険負担、駐在員事務所徴税強化など現地日系企業のコスト負担増に関する課題
- 労働争議、人手不足、人件費高騰等の課題

北京事務所のネットワーク



北京事務所の体制

➤ JEITA北京事務所

□ 2004年9月開設

□ JETROとの共同事務所形式

□ 所長＋2名のスタッフ

➤ 場所

□ JETRO北京事務所内

□ 北京市朝陽区建国門

- ・ 天安門から東に数キロ
(地下鉄で4つ目の駅)



メールマガジン「北京电子信息」

➤ 1月から発行

□①トピックス、②電気電子関連情報、③政治経済社会情報、④お知らせ、の4章で構成

➤ トピックスの紹介

□1月7日 工業情報化に関する2013年の重点

□1月11日 個人情報保護、中央経済工作会议

□1月17日 2013年政府調達、スマートテレビ

□1月28日 中国版GPS「北斗」

□2月4日 大気汚染、コンテンツの模倣・海賊版対策

谢谢。